



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6440 URL <https://www.juki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO兼COO (氏名) 清原 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートオフィサー財務経理部長 (氏名) 南 大造

TEL 042-357-2211

定時株主総会開催予定日 2024年3月25日

配当支払開始予定日

2024年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	94,750	19.3	2,699		3,684		7,035	
2022年12月期	117,454	16.0	2,858	26.1	1,163	66.2	78	

(注) 包括利益 2023年12月期 4,631百万円 (%) 2022年12月期 2,272百万円 (53.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	238.54		20.6	2.6	2.8
2022年12月期	2.66		0.2	0.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 191百万円 2022年12月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	139,304	32,370	22.7	1,069.34
2022年12月期	145,169	37,482	25.3	1,250.84

(参考) 自己資本 2023年12月期 31,597百万円 2022年12月期 36,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,254	2,751	2,456	7,168
2022年12月期	14,641	4,930	17,485	4,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		20.00	20.00	587		1.6
2023年12月期		0.00		15.00	15.00	443		1.3
2024年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00		69.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	19.3	3,900		2,500		850		28.82

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	29,874,179 株	2022年12月期	29,874,179 株
期末自己株式数	2023年12月期	325,926 株	2022年12月期	503,016 株
期中平均株式数	2023年12月期	29,493,844 株	2022年12月期	29,347,666 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	35,991	41.5	5,076		3,734		5,393	
2022年12月期	61,565	24.4	767		2,017	173.3	1,856	315.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	182.87	
2022年12月期	63.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	100,887	23,451	23.2	793.68
2022年12月期	105,175	29,181	27.7	993.56

(参考) 自己資本 2023年12月期 23,451百万円 2022年12月期 29,181百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く事業環境は、AI/IoT/5G/VR等技術革新の加速や、Afterコロナを展望した市場/顧客の変化によるビジネス展開が進展しており、このようなニューノーマルな環境に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築が求められております。また“持続可能な開発目標(SDGs)”を受け、長期的な展望で持続可能な社会の実現に向けた取り組みは社会全体で更に加速しております。

一方、サプライチェーンの分断と物流の混乱は沈静化しつつあるものの、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や米中緊張関係の継続による資源高や世界的なインフレ等による諸コストの高騰、中国経済の回復遅延や投資活動の抑制、新興国における外貨不足などにより経済活動が制約を受けました。

このような事業環境の中、当連結会計年度は売上の拡大に努めましたが、縫製工場・電子部品製造受託工場の設備投資が慎重になり、特に最大市場である中国・東南アジアにおける設備投資の具体化が遅れており、また南アジア等の新興国の外貨不足に起因する購買の先送りなどにより、売上高は947億5千万円(対前年比19.3%減)となりました。

また、コロナ以降の2021年下期からの世界的な部品供給や物流の混乱を受け部品確保のため在庫を戦略的に積上げていましたが、その後中国・東南アジアでの経済の回復遅延による設備投資需要の伸び悩みによってその消化が遅れたことから、2023年より財務体質健全化の観点から生産調整を徹底し削減に努めました。その結果、工場稼働率の低下により生産における利益面はマイナスになりましたが、在庫は前連結会計年度末に比べ55億5百万円の減少となりました。

上記のとおり、厳しい事業環境ならびに今後のニューノーマルな世界環境の変化を受け、物流費の削減、販売拠点の人員削減や経常経費の徹底した抑制、国内外工場での一時帰休や生産コスト削減等、コスト構造改革を進めるとともに、将来のスリムで高効率な事業構造を構築するため、中国における工場再編、各地域の販社の統合等に着手しました。

利益面につきましては、想定以上の大幅な売上減少、生産調整の徹底に加え、海外の材料費や経費等の円安による諸コスト増もあり、営業損失は26億9千9百万円(前年同期は28億5千8百万円の利益)、経常損失は36億8千4百万円(前年同期は11億6千3百万円の利益)となりました。またコスト構造改革による特別退職金や工場再編等を睨んだ固定資産減損等による特別損失を計上し、加えて繰延税金資産の回収可能性を見直し一部を取り崩したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は70億3千5百万円(前年同期は7千8百万円の損失)となりました。

② セグメント別の概況

(i) 縫製機器&システム事業

工業用ミシンの売上高は、主に中国・東南アジアにおいて縫製工場の設備投資の具体化が遅れや、更に南アジア等の新興国の外貨不足に起因する購買の先送りなどにより売上が大幅に減少した結果、縫製機器&システム事業全体の売上高は582億4百万円(対前年比27.2%減)となりました。

利益面においては、半導体コストの正常化や物流費・販売経費・生産コストの削減等、コスト構造改革にも着手し、効果を刈り取りつつありますが、当初想定以上の大幅な売上の減少と工場稼働率の低下などにより、セグメント損失(経常損失)は33億円の損失(前年同期は1億1千9百万円の利益)となりました。

(ii) 産業機器&システム事業

産業装置の売上は、欧米では堅調な設備投資需要を背景に前年比売上を伸ばしましたが、特に中国における電子部品製造受託工場の設備投資の低迷などにより、全体の売上は前年比減少しました。一方、国内を中心とした受託加工等のグループ事業の売上は、お客様のサプライチェーン分断への対応など設備投資需要の高まりもあり堅調に推移しました。この結果、産業機器&システム事業全体の売上高は362億3千1百万円(対前年比2.7%減)となりました。

利益面においては、産業装置における中国での売上減や工場稼働率の低下や円安による海外諸コストの増加などにより、セグメント利益(経常利益)は3億9千2百万円(対前年比79.8%の減)となりました。

③ 次期の見通し

次期の当社を取り巻く事業環境は、前半は中国・東南アジアにおける需要回復の遅れや南アジア等の新興国における外貨不足による設備投資の遅れを保守的に見込む一方で、インド以西、中南米、東欧、アフリカなどの成長する経済圏における設備投資需要の拡大が見込まれ、またニューノーマルな環境への対応および新技術の活用による新たなビジネスチャンスに繋がる動きも活発化していくものと考えます。

一方、グループ会社統廃合による再編等コスト構造改革にかかわる費用も前期に引き続き見込んでおります。

こうした状況を勘案し、連結業績予想は次のとおりとしております。なお、為替レートは1米ドル=130円を前提としております。

連結業績の見通し (百万円)

区分	通期
売上高	113,000
営業利益	3,900
経常利益	2,500
親会社株主に帰属する当期純利益	850

(2) 財政状態に関する概況

(資産、負債及び純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産、売掛金や繰延税金資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ58億6千5百万円減少して1,393億4百万円となりました。負債は、買掛金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ7億5千4百万円減少して1,069億3千3百万円となりました。純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ51億1千1百万円減少して323億7千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億5千4百万円の収入(前年同期は146億4千1百万円の支出)となりました。売上債権や棚卸資産の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億5千1百万円の支出(前年同期は49億3千万円の支出)となりました。有形固定資産や新規の投資有価証券の取得による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億5千6百万円の収入(前年同期は174億8千5百万円の収入)となりました。借入金の増加などによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より22億5千7百万円増加して、71億6千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	32.3	28.2	27.3	25.3	22.7
時価ベースの自己資本比率	22.5	14.0	19.2	12.5	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.6	6.8	—	—	37.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	10.2	—	—	1.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の業績に加え、将来に亘る盤石な事業基盤を構築すべく、積極的な設備投資、開発投資及び情報システム投資を行っていくための内部留保等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当による株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期純損失を計上しておりますが、次期は業績回復を見込んでおり、かつ上記方針を踏まえ、安定配当の観点より前期の普通配当20円に対しまして、5円減配の1株当たり15円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、現時点の業績予想を踏まえ、期末配当で1株につき20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,931	7,199
受取手形、売掛金及び契約資産	37,537	36,169
商品及び製品	43,364	40,456
仕掛品	4,912	4,085
原材料及び貯蔵品	14,153	12,382
その他	3,151	2,984
貸倒引当金	△373	△498
流動資産合計	107,677	102,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,516	10,136
機械装置及び運搬具（純額）	3,521	3,354
工具、器具及び備品（純額）	1,335	1,237
土地	6,317	6,317
リース資産（純額）	509	498
建設仮勘定	168	85
その他	1,157	875
有形固定資産合計	23,525	22,505
無形固定資産		
ソフトウェア	1,105	991
ソフトウェア仮勘定	252	1,160
その他	959	955
無形固定資産合計	2,316	3,107
投資その他の資産		
投資有価証券	5,867	6,340
長期貸付金	76	46
長期前払費用	80	49
繰延税金資産	3,350	1,694
退職給付に係る資産	1,154	1,535
その他	1,425	1,743
貸倒引当金	△306	△499
投資その他の資産合計	11,649	10,911
固定資産合計	37,492	36,524
資産合計	145,169	139,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,145	6,075
電子記録債務	4,113	2,735
短期借入金	58,807	63,321
リース債務	108	105
未払金	1,396	1,463
未払費用	4,285	3,545
未払法人税等	547	481
契約負債	883	791
賞与引当金	38	8
設備関係支払手形	148	77
為替予約	891	598
その他	1,423	1,651
流動負債合計	81,791	80,854
固定負債		
長期借入金	18,851	19,123
リース債務	414	406
役員退職慰労引当金	39	47
退職給付に係る負債	5,113	5,034
その他	1,477	1,466
固定負債合計	25,896	26,079
負債合計	107,687	106,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,972	1,894
利益剰余金	15,816	8,193
自己株式	△527	△341
株主資本合計	35,306	27,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	627
為替換算調整勘定	1,048	3,066
退職給付に係る調整累計額	△99	112
その他の包括利益累計額合計	1,431	3,805
非支配株主持分	743	773
純資産合計	37,482	32,370
負債純資産合計	145,169	139,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	117,454	94,750
売上原価	85,182	70,990
売上総利益	32,271	23,760
販売費及び一般管理費	29,413	26,459
営業利益又は営業損失(△)	2,858	△2,699
営業外収益		
受取利息	45	63
受取配当金	132	133
受取手数料	158	134
貸倒引当金戻入益	56	5
持分法による投資利益	50	191
助成金収入	100	125
リサイクル収入	146	143
その他	272	261
営業外収益合計	961	1,059
営業外費用		
支払利息	1,102	1,481
為替差損	1,409	443
その他	144	119
営業外費用合計	2,655	2,044
経常利益又は経常損失(△)	1,163	△3,684
特別利益		
固定資産売却益	14	16
投資有価証券売却益	146	73
特別利益合計	161	90
特別損失		
減損損失	—	369
固定資産除売却損	24	40
投資有価証券評価損	—	183
事業構造改革費用	—	386
災害による損失	10	2
新型コロナウイルス感染症による損失	240	—
特別損失合計	275	982
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,049	△4,576
法人税、住民税及び事業税	1,184	774
法人税等調整額	△151	1,655
法人税等合計	1,033	2,430
当期純利益又は当期純損失(△)	16	△7,006
非支配株主に帰属する当期純利益	94	28
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△78	△7,035

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	16	△7,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	145
為替換算調整勘定	2,432	1,864
退職給付に係る調整額	△263	210
持分法適用会社に対する持分相当額	100	155
その他の包括利益合計	2,255	2,374
包括利益	2,272	△4,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,178	△4,662
非支配株主に係る包括利益	94	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,044	1,990	16,642	△607	36,070	496	△1,484	163	△824	426	35,672
会計方針の変更による累積的影響額			△139		△139						△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,044	1,990	16,503	△607	35,930	496	△1,484	163	△824	426	35,533
当期変動額											
剰余金の配当			△732		△732						△732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△78		△78						△78
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△17		80	62						62
連結範囲の変動			124		124						124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△14	2,533	△262	2,256	316	2,572
当期変動額合計	—	△17	△686	80	△623	△14	2,533	△262	2,256	316	1,948
当期末残高	18,044	1,972	15,816	△527	35,306	482	1,048	△99	1,431	743	37,482

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,044	1,972	15,816	△527	35,306	482	1,048	△99	1,431	743	37,482
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,044	1,972	15,816	△527	35,306	482	1,048	△99	1,431	743	37,482
当期変動額											
剰余金の配当			△587		△587						△587
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,035		△7,035						△7,035
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△78		186	108						108
連結範囲の変動					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	145	2,017	211	2,373	30	2,403
当期変動額合計	—	△78	△7,622	185	△7,515	145	2,017	211	2,373	30	△5,111
当期末残高	18,044	1,894	8,193	△341	27,791	627	3,066	112	3,805	773	32,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,049	△4,576
減価償却費	3,252	3,114
減損損失	—	369
事業構造改革費用	—	386
のれん償却額	7	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	278
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	△48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△129	△107
受取利息及び受取配当金	△178	△197
支払利息	1,102	1,481
為替差損益(△は益)	△4	△98
持分法による投資損益(△は益)	△50	△191
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	9	23
売上債権の増減額(△は増加)	△618	3,610
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,304	8,917
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,293	△4,728
その他	△3,256	△3,490
小計	△12,350	4,725
利息及び配当金の受取額	239	358
利息の支払額	△1,101	△1,479
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,429	△963
事業構造改革費用の支払額	—	△386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,641	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,221	△2,579
有形及び無形固定資産の売却による収入	73	73
投資有価証券の取得による支出	△1,995	△572
投資有価証券の売却による収入	155	307
貸付金の回収による収入	43	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△992	—
その他	6	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,930	△2,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,377	3,074
長期借入れによる収入	9,663	11,673
長期借入金の返済による支出	△10,002	△11,136
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△730	△585
その他	△822	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,485	2,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	405	297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,681	2,257
現金及び現金同等物の期首残高	6,566	4,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,910	7,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,937	37,253	117,190	263	117,454	—	117,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	137	1,038	537	1,575	△1,575	—
計	80,837	37,391	118,229	800	119,029	△1,575	117,454
セグメント利益	119	1,942	2,061	45	2,107	△943	1,163
セグメント資産	81,639	54,167	135,807	2,884	138,691	6,478	145,169
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,647	1,016	2,664	19	2,683	568	3,252
のれんの償却額	7	—	7	—	7	—	7
のれんの未償却残高	91	—	91	—	91	—	91
受取利息	41	11	53	46	99	△54	45
支払利息	873	261	1,135	—	1,135	△32	1,102
持分法投資利益	—	50	50	—	50	—	50
持分法適用会社への 投資額	—	3,395	3,395	—	3,395	—	3,395
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,306	1,324	2,630	8	2,638	593	3,232

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△943百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△921百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,478百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,897百万円、セグメント間債権の相殺消去△1,384百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△3,009百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額568百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額593百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,204	36,231	94,435	314	94,750	—	94,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	818	84	903	499	1,402	△1,402	—
計	59,023	36,315	95,339	814	96,153	△1,402	94,750
セグメント利益 又は損失(△)	△3,300	392	△2,907	82	△2,825	△858	△3,684
セグメント資産	76,824	54,031	130,855	3,037	133,892	5,411	139,304
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,446	1,106	2,553	19	2,572	541	3,114
のれんの償却額	14	—	14	—	14	—	14
のれんの未償却残高	77	—	77	—	77	—	77
受取利息	58	5	63	137	200	△136	63
支払利息	1,138	428	1,566	—	1,566	△84	1,481
持分法投資利益	—	191	191	—	191	—	191
持分法適用会社への 投資額	—	3,562	3,562	—	3,562	—	3,562
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,021	747	1,769	12	1,782	1,242	3,024

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△858百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△799百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,411百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,738百万円、セグメント間債権の相殺消去△1,832百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△3,408百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- (3)減価償却費の調整額541百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,242百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
16,985	47,452	22,378	16,890	12,029	1,716	117,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
19,058	2,366	2,101	23,525

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
17,901	26,017	19,964	16,246	13,304	1,315	94,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
18,522	1,836	2,146	22,505

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器 &システム事業	産業機器 &システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	369	—	—	—	369

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
1株当たり純資産額	1,250.84円	1,069.34円
1株当たり当期純損失(△)	△2.66円	△238.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△78 百万円	△7,035 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△78 百万円	△7,035 百万円
普通株式の期中平均株式数	29,347,666 株	29,493,844 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年12月31日	当連結会計年度 2022年12月31日
純資産の部の合計	37,482 百万円	32,370 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	743 百万円	773 百万円
(うち非支配株主持分)	743 百万円	773 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	36,738 百万円	31,597 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	29,371,163 株	29,548,253 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。